

株式会社船井総合研究所 第33期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成14年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,430,900	流動負債	1,982,265
現金及び預金	1,680,605	短期借入金	312,000
受取手形	7,431	1年内返済予定長期借入金	465,510
売掛金	1,307,300	未払金	399,220
有価証券	100,741	未払法人税等	398,815
仕掛品	102,293	未払消費税等	90,791
貯蔵品	6,880	前受金	266,922
前払費用	24,608	預り金	34,232
繰延税金資産	90,315	その他流動負債	14,773
未収収益	22,036		
短期貸付金	121,000	固定負債	2,551,506
立替金	89,703	社債	1,050,000
その他流動資産	18,832	長期借入金	978,000
貸倒引当金	140,851	退職給付引当金	80,086
		役員退職慰労金引当金	412,049
		その他固定負債	31,371
固定資産	11,311,826		
有形固定資産	7,715,284	負債合計	4,533,771
建物	1,428,993		
構築物	12,597	資本の部	
車両運搬具	6,800	資本金	3,050,057
器具備品	15,540	法定準備金	3,040,488
土地	6,251,352	資本準備金	2,871,670
無形固定資産	350,941	利益準備金	168,818
借地権	322,400	剰余金	4,379,665
ソフトウェア	21,151	任意積立金	3,400,000
その他無形固定資産	7,389	別途積立金	3,400,000
投資等	3,245,600	当期末処分利益	979,665
投資有価証券	377,183	(うち当期利益)	(587,222)
子会社株式	531,433	評価差額金	39,279
出資金	359,673	自己株式	221,977
長期貸付金	938,556		
繰延税金資産	636,116	資本合計	10,208,954
敷金保証金	28,345		
保険積立金	293,869	負債・資本合計	14,742,726
その他投資	447,544		
貸倒引当金	367,122		
資産合計	14,742,726		

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 ... 個別法による原価法
貯蔵品 ... 同上

(3) デリバティブの評価基準

原則として時価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

無形固定資産 ... 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。

役員退職慰労金引当金 ... 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。なお、役員退職慰労金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 子会社に対する短期金銭債権	41,707 千円
長期金銭債権	461,479 千円
短期金銭債務	2,490 千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	1,350,464 千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用器具備品の一部と電子計算機及びその周辺機器一式はリース契約により使用しております。	
6. 担保に供している資産	定期預金 50,000 千円
	建 物 1,205,872 千円

土地	6,210,203 千円
投資有価証券	66,896 千円
保険積立金	186,608 千円

7 . 保証債務 318,423 千円

8 . 1株当たり当期利益 56円83銭

損 益 計 算 書

(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	6,889,059
		営 業 収 入	6,889,059
		営 業 費 用	5,257,233
		営 業 原 価	4,463,759
		販売費及び一般管理費	793,473
		営 業 利 益	1,631,826
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	74,366
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	23,978
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	50,388
		営 業 外 費 用	124,649
	支 払 利 息	65,614	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	59,034	
	経 常 利 益	1,581,543	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		29,920
		投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,825
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25,095
	特 別 損 失		504,113
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	73,737
		投 資 有 価 証 券 償 還 損	29,743
		子 会 社 株 式 評 価 損	287,766
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112,865
	税 引 前 当 期 利 益		1,107,350
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		656,371
	法 人 税 等 調 整 額		136,243
	当 期 利 益		587,222
	前 期 繰 越 利 益		392,443
	当 期 未 処 分 利 益		979,665

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	営 業 収 益	19,151 千円
	営 業 費 用	62,546 千円
	営業取引以外の取引高	12,242 千円